

平成 27 年 12 月 15 日

全日本私立幼稚園連合会加盟園
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
会長 香川 敬

平成 28 年度国の予算確保活動の現況報告について
～例年になく極めて厳しい状況～

現在、平成 28 年度国の予算編成は最終段階にありますが、幼児教育関係予算は、次のとおりますます厳しい状況にあります。

つきましては、この危機感の下、全日本私立幼稚園連合会の活動についての会員の皆様のご一致団結したご支援をお願いいたします。

併せて、我が国における幼児教育確立のための予算措置とその柱となる、国家戦略としての幼児教育振興法（仮称）の制定にご理解・ご支援をお願いいたします。

- 平成 28 年度の国の予算は、2020 年度のプライマリー・バランスの黒字化に向けた「経済・財政再生計画」の集中改革期間（2016～2018 年度）の初年度の予算であり、本格的な歳出改革に取り組むこととされている。このほか、一億総活躍社会の実現に向けて関係府省庁からの財源捻出により新型交付金を創設するなどの影響により、政府全体として予算編成は極めて厳しい状況となることが予想される。
- ここ数年間の幼児教育無償化関係予算は、政府及び文部科学省の全体予算から見て、極めて例外的な伸びとなっており、このような状況の下で今後も同様の伸びを期待するのは、現実的には困難と考えられる。特に、昨年は長年の懸案であった市町村の超過負担解消のために約 50 億円が措置されており、昨年と同様の予算確保は相当に困難と考えられる。
加えて、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額の軽減と相関関係にあることにも留意する必要がある。
- この厳しい状況を踏まえ、全日本私立幼稚園連合会としても、無償化を一步でも前進させるべく、関係各方面に対し、以下の働きかけを行っているところである。
 - ① 幼児教育議員連盟（中曽根弘文会長）のリーダーシップのもと、無償化をはじめとする予算確保に向けた要望活動の強化。
 - ② 幼児教育の無償化が国家戦略として行われていることの証として、私立幼稚園関係予算の大臣折衝事項への位置付けを求める。
- 以上のように、全日本私立幼稚園連合会としても、平成 28 年度予算の確保に向けてギリギリの調整を行っているところであり、会員各位においても例年になく厳しい状況であることをご認識いただきたい。

以上の観点から、また幼児教育振興法（仮称）の速やかな成立を求めるためにも、各お地元での国会議員の諸先生方への働きかけを強めていただくようお願い申し上げます。